

沖縄におけるリゾート開発(3)

著者	屋嘉 宗彦
出版者	法政大学教養部
雑誌名	法政大学教養部紀要. 社会科学編
巻	110
ページ	67-81
発行年	1999-02
URL	http://doi.org/10.15002/00004639

沖縄におけるリゾート開発（その3）

屋 嘉 宗 彦

はじめに

前稿（その2）⁽¹⁾では、大規模リゾート開発の問題点を指摘し、地域の活性化という観点から、今後の沖縄の観光リゾート開発の方向として、地元資本による小規模な開発を提唱した。本稿では、前稿執筆時以後の、すなわち1995年以降の沖縄の観光・リゾートの動向を、消費者である観光・リゾート客の動向、ホテル・旅館など宿泊施設整備の動向、県・市町村等の政策の動向などにそくして概観し、問題点を検討していくものとする。

I 現状

1. 入域観光客数

1994年に約317万9千人と、前年の318万7千人を下回った沖縄への入域観光客数は、その後、順調に回復し、95年は327万9千人、96年は345万9千人、97年は386万7千人と伸びている。さらに、98年は400万人を突破し、最低でも県の目標とする410万人、多ければ420万人を越す見通しである。

観光客数の増加をもたらした要因として県が指摘⁽²⁾しているのは、ひとつは相次ぐ航空路線の拡充である。94年のJAL 福島便、JTA 大阪—石垣便について、95年にはJAS 大阪便、ANA 新潟便が開設され、97年にはANK 福岡—石垣線、JAS 出雲—那覇線が開設された。また、97年にはアジアナ航空のソウル—那覇線の増便も実施されている。

しかし需要増加をもたらした要因としてより直接的で大きいのは、沖縄振興策の一環として実施された空港使用料引き下げにもとづく97年7月の航空運賃の値下げであろう。これを機に大手旅行会社はいっせいに格安のパック旅行商品を売り出し、低価格志向の需要動向とあいまって97年、98年の飛躍的な入域

観光客増大につながった。

全国的な旅行需要の動向をみると、国内旅行の低迷、海外旅行の増大という傾向がつついている。そして、国内と海外を合わせた旅行消費額は、低下傾向にある。この傾向は、レジャーや余暇生活に対する志向の低下を示すものではなく、旅行・レジャーの内容やコストに対する意識の変化を示すものにとらえなければならないであろう。こうしたなかで沖縄への旅行者が増大している理由を考えたばあい、海外旅行との関連が重要であろう。

沖縄は従来から指摘されているように、本土からの旅行者にとって、国内旅行と海外旅行の二側面をあわせもっている。すなわち、国内でありながら、観光・レジャーの対象となる自然条件に関してはグアム・サイパン・ハワイといった島嶼・海洋型の海外旅行との競争・競合が問題にされてきたし、また、観光資源としての歴史や文化に関しても、本土からの旅行者は、一般的な日本の歴史や文化といったものと違う独自の面を沖縄に求めている。したがって、旅行需要という点からは、沖縄を国内旅行の動向に連動するものとみることが適当でない。むしろ、海外旅行需要の動向に連動するものとみただけが当面の沖縄への旅行需要の動向をみるには適切とおもわれる。したがって、95年以降の沖縄への入域観光客増加は、全般的な海外旅行の増大基調にくわえて、さらに、ツアー料金の低下、円安への転換による沖縄旅行の価格競争力の強化という条件がもたらしたものと考えべきである。

沖縄のばあい、国内ということで、従来、航空運賃や宿泊費の水準が海外に比べて割高であった。今回の、航空運賃引き下げにともなうバック・ツアー料金の低廉化は、グアムやサイパンとの比較のうえでも、さらに、国内・海外を問わず定着してきた一般的な低価格志向との対応という点でも、沖縄を選択する大きなインパクトを沖縄旅行需要にもたらしたとおもわれる。

県の策定した『トロピカル・リゾート構想』では、2000年の入域観光客数を500万人から600万人と想定しているので、現在の動向が続くとすれば、およそ一年遅れ程度で目標最低値の500万人をクリアするものとおもわれる。

2. 宿泊施設の動向

前稿で紹介した92年の規模別宿泊施設の状況はその後どう変化したであろうか。

96年10月（一部97年開業のホテルを含む）の調査¹³⁾では、施設総数は661軒

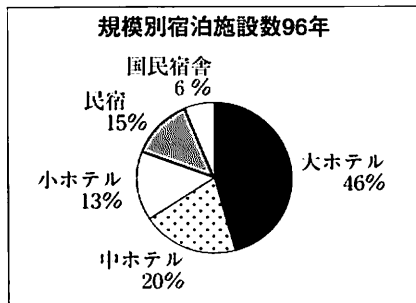
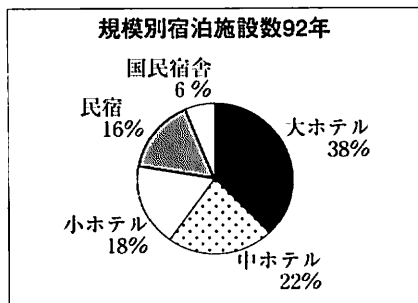
(92年は668軒，以下カッコ内の数字は92年)，うち300人以上を収容する大ホテルは42軒（33軒），100人以上300人未満の中ホテルは73（69），100人未満の小ホテルが165（212），民宿は343（318），国民宿舎等が38（36）である。

収容人員でみると，大ホテルが26,187人（19,307人），中ホテルが11,764人（11,508人），小ホテルが7,679人（9,631人），民宿が8,599人（8,482人），国民宿舎等が3,410人（3,271人）である。

こうしてみると，宿泊施設については大規模ホテルの伸びが大きく，中ホテルが横ばい，小ホテルははっきりとした減少をみせている。民宿は，横ばいである。

大ホテルの増加は，バブル期あるいはそれを受けたリゾート・ブームの時期に計画されたもののうち，挫折をみることなく完成に至ったものが中心であろう。『トロピカル・リゾート構想』では，1990年から2000年までに，47のホテル建設，14,257の客室供給増が計画されていたが，96年の客室数は大規模ホテルで10,380室，92年の7,597室から2,783室の増加に過ぎない。中，小ホテルの客室数が減少しているのを差し引くと，ホテル全体では2,719室の増加である。目標の20%弱の達成率である。それでも収容人員数でみた大ホテルのシェアは，民宿等もふくめた全宿泊施設のなかで8%程度増大している。

民宿が営業軒数，収容人員で減少せずに微増したのは，価格競争の中で小ホテルが脱落しその分が民宿の増加につながったとみることで説明できるだろう。



沖縄県『刊行要覧』平成4年版、平成8年版より作成。

3. 宿泊施設稼働率と売り上げ

1997年の沖縄のホテル・旅館の年平均稼働率は60%で、前年比7.6%の増加である。稼働率60%台は92年以來、5年振りである。規模別では、大規模施設(300人以上)が62.2%、中規模施設(100~300)が53.9%、小規模施設(100未満)が45.8%である。民宿等は調査されていない⁽⁴⁾。

ところが売り上げは、客数の増加の割には伸びていない。入域観光客数が81年を基準にして97年は1.9倍になっているのに対して、那覇市観光ホテル旅館事業協同組合の行っている市内の中小ホテル5軒のサンプル調査では、これらのホテルの売り上げは1,856万円が2,468万円と1.3倍になっているにすぎない。大型ホテルのばあいも、格安ツアーの増加で客室単価は低下している。

4. 観光収入の伸びと観光客一人当たり消費額の低下

入域観光客数の増大により、全体としての観光収入は増大しているが、宿泊費を含めて、観光客ひとり当たりの県内消費額は低下傾向にある。1997年の観光収入は、4,000億円を突破し、前年度比で11%も伸びているが、一人当たり消費額は96年を下回っている。一人当たり消費額はバブル期の87年にピークに達した後、低下傾向をたどり91年の11万円台を最期に10万円台に落ちたままである。

観光収入と観光客数および観光客一人当たり消費総額

年次	観光収入	一人当たり消費額	観光客数
90年	327,473	110,700	2,958,200
91年	335,815	111,400	3,014,500
92年	344,187	109,200	3,151,900
93年	343,537	107,800	3,186,800
94年	341,732	107,500	3,178,900
95年	354,449	108,100	3,278,900
96年	374,318	108,200	3,459,500
97年	417,271	107,900	3,867,200

観光客一人当たり消費額内訳

年次	宿泊費	土産品	交通費	飲食費	娯楽費	その他
90年	28,400	21,000	24,700	16,500	13,100	7,000
91年	28,600	20,900	24,500	16,800	13,500	7,100
92年	28,200	19,100	24,300	16,600	13,900	7,100
93年	26,800	18,600	24,800	15,700	14,500	7,400
94年	27,300	19,200	20,700	17,500	15,000	7,800
95年	27,000	19,100	21,600	17,700	15,400	7,300
96年	27,100	18,900	21,500	17,900	15,700	7,100
97年	26,800	21,700	18,800	17,800	15,500	7,300

資料 県観光振興課『観光要覧 平成8年』、97年は県観光リゾート局の観光統計（『沖縄タイムス』98年8月19日）

5. 低価格志向をどうみるか

旅行需要にみられる低価格志向は、当面の景気の良し悪しといった問題だけに関わる傾向ではなく、長期的な趨勢とみなければならぬだろう。「衣・食・住・旅行（レジャー）」という言葉にみられるように、旅行やその他のレジャー活動が日常的なものとなり、またある程度必需品化すれば、一般の消費財と同様、品質と価格による選択が当然となる。旅行が非日常的なものであった限りで、価格を度外視した選択も可能となっていたのである。

96年の総理府の『国民生活に関する世論調査』では、「今後、特にどのような生活に力を入れたいと思うか」という質問項目にたいする回答で、もっとも多かったのが「レジャー・余暇生活」で36.6%、次の「住生活」25%をはるかに上回っている。国民の生活の中で日常化しつつあるにもかかわらずその充足度が低く、逆にいえば潜在需要の大きいのが「レジャー・余暇生活」にほかならない。

旅行需要の長期的な低価格志向を予想させるいくつかの事実をみておこう。

(a) 旅行先進国である欧米では、長期休暇制度が定着していることもあって、一日あたりにすれば日本よりはるかに低い費用での長期旅行が可能になっている。旅行市場の成熟した姿としての欧米の現状は、日本の将来の旅行需要

のあり方を示すものと予想せざるを得ない。

沖縄についてみると、いぜんとして二泊三日ないし三泊四日という滞在期間が主流であるが、それは大手旅行会社の企画するパック・ツアーのあり方に規定されているという面が強い。しかし、それにもかかわらず、滞在期間の長期化の兆しはみてとれる。平成5年度のアンケート調査では滞在日数二泊が全体の37.9%、三泊が37.7%、四泊が13.2%、五泊が4.2%、六泊は1.7%である。それが平成8年度の調査では、二泊は27.1%に激減し、三泊は39.4%とほぼ変わらず、四泊が19.5%に増え、五泊も5.6%と増大し、六泊も3.7%に増えている。つまり、二泊の減少、四、五、六泊の増大という長期化現象がみられる。

(b) 欧米ではすでにそうなっているように、日本でも家族旅行が旅行の中心になってきている。

97年の総理府の調査、『観光レクリエーションの実態』によると、宿泊観光旅行の同行者種類でもっとも多いのは家族型で、「夫婦のみ」が12.9%、「その他家族」（すなわち子供をふくむ家族）が24.5%、「家族と友人・知人」が14.3%、合わせて51.7%である。「友人・知人」は23.2%である。

旅行の中でも時期的に家族色が強くなる年末年始の旅行動向についてみると、家族型の割合はもっと高くなる。JTB 日本交通公社の「年末年始期間（1996.12.23～1997.1.3）の旅行動向」調査によると、「夫婦づれ」が20.9%、「子供連れ」31.0%、「それ以外」（の家族）10.0%、「家族と友人・知人」が4.7%、で合計66.7%が家族がらみとなる。「友人・知人」と同行するのは15.9%である。

沖縄への旅行者についてみても同様な傾向が析出できる。『観光要覧』（沖縄県）の平成5年（1993年）版では、「夫婦」10%、「家族」8.2%、で合計18.2%、「友人・知人」が18.9%で、友人・知人型がやや多かったのに対し、3年経った平成8年（1996年）版では、「夫婦」が11.9%、「家族」が13%、合計24.9%となり、「友人・知人」の23.3%を上回っている。

(c) リピーターとよばれる二度以上沖縄を訪れる人の割合が高くなっていることがあげられる。

上記『観光要覧』93年版（調査は91年時点）によると、沖縄をはじめて訪れた人が全体の58.9%で、2回以上のリピーターは41.1%である。4回目以上のリピーターとなると全体の16.4%である。それが96年版（94年調査）になると、初めての人は54.4%になり、4回目以上のリピーターが17.5%となる。さ

らに、96年に那覇市観光課が行った調査では、初めての人が42%、リピーターが58%と逆転し、4回目以上のリピーターの割合も27.6%と大幅に増えている。

以上で見たような旅行の長期化、家族旅行の増大、リピーターの増加は、渡久地明氏も指摘するように、一人当たり消費金額の減少をもたらさざるをえない¹⁵⁾。そして、こうした事実が一時的なものでなく長期趨勢的な傾向だとすれば、「低価格で高品質」を中心に、価格と品質の多様な組み合わせを求める需要者の志向をふまえて現状の問題点と対策を考える必要があるだろう。

Ⅲ 問題点

1. 宿泊施設について

宿泊施設の現状については、民宿の意外な「健闘」にみるべきものがある。その背景には、低価格の宿泊施設に対するニーズがあり、しかもそれが趨勢的に増大しつつあるということを考慮しなければならない。こうしたニーズにどのように応えるべきであろうか。

実際には、大ホテルでも旅行者の低価格志向を無視することはできず安いバック・ツアー客を受け入れており、その宿泊費は5,000円程度にまで落ちている。この価格では「高コスト高品質」というわけにはいかず長期的には、どうしてもコスト削減のため従業員の人員削減と品質の低下が避けられなくなる可能性がある。沖縄観光速報社のアンケート調査では、那覇市内のホテルの中には3,000円で宿泊客を受け入れたというケースもあることが報告されている。ただ、現在のところ、客単価の減少を客数の増加でカバーしているとみられ、那覇市内や恩納村を含む沖縄西海岸ではおおがかりなホテル建設の動きも生じているという¹⁶⁾。

渡久地明氏も指摘されているように、現在は「高品質化よりも多様化を進めて旅行者の選択肢を増やすという方向が有望」なのではないだろうか。すなわち、民宿・コンドミニウム・ペンションといった低廉な宿泊施設を整備しそれによって、家族中心、リピーター増大、そして長期的には欧米型の長期旅行に対応できる体制をつくっていくことが時代の流れに、あるいはニーズに対応した方向だと思われる。

それはまた、拙稿「沖縄におけるリゾート開発（その2）」で示したところの、地域活性化の手段としての地元小規模資本による開発という提案とも合致する選択である。上記拙稿は、現実の沖縄旅行需要の動向分析をふまえたものではなく、開発・経営主体の問題や地域産業への波及効果といった供給サイドの問題と、さらに、文化交流の担い手としての観光リゾート産業のありかたという、やや理念的な側面から低廉な地元主体の宿泊施設の整備を提唱したものである。ただ、ヨーロッパの事例の紹介と日本各地の大規模リゾート開発の経済効果を紹介することで、提案の現実的根拠の一部を提示した。本稿では、沖縄への旅行需要の動向分析の結果を付け加えることができた。

2. 経済振興策としての観光・リゾート産業の位置づけ 沖縄県「国際都市形成に向けた新たな産業振興策」

需要動向を踏まえてみても、今後、沖縄の観光・リゾート産業の進むべき方向は、宿泊施設整備に限っていえば、家族旅行や長期滞在客のニーズに応える低廉な料金の施設の拡大にあると思われる。では、県の現在の観光リゾート産業に関する政策の方向はどのようなものだろうか。

『トロピカル・リゾート構想』策定時（1991年）には、沖縄の経済振興策の中心は観光・リゾート産業の拡大におかれていたとあってよい。しかし、1997年11月に策定された、県の『国際都市形成に向けた新たな産業振興策』（以下『国際都市形成構想』と略）では柱となる事業が三つ打ち出されており、観光・リゾート業は第三番目に位置づけられている。

(a) 『国際都市形成構想』の「I. 基本方向」

第一の柱は、「自由貿易地域の新たな展開」である。現在、那覇港湾域に存在する「自由貿易地域」は関税法上の指定保税地域であるが、今回の案の自由貿易地域はその制度の内容を拡充・強化し、地域的にも拡大しようというものである。地域としては当面、中城湾港新港湾地区、豊見城地先地区などに拡大し、できれば2005年を目途に全県を自由貿易地域にするものとしている。自由貿易地域内では、関税の免除、消費税の免除、輸入割当枠の非適用、域内で外国貨物を用いて加工・製造された製品を国内に搬入する場合の関税免除、輸入手続きの迅速化・簡素化がはかられる。

こうした種々の特典をもつ自由貿易地域制度の利用によって「国内外の企業を誘引」し、「新規産業の創出や雇用の拡大」さらには既存産業の振興と県民生活の向上を図ろうというのである。自由貿易地域内への企業の立地を促進するために、投資税額控除制度を設け、投資額の50%を限度に10年以内に法人税額からこれを控除するものとしている。また、この投資税額控除を受ける業種については、法人税率そのものも現行の37.5%を30%に引き下げることになっている。

さらに、運輸関連の規制緩和の推進、入国手続きの簡素・合理化、そして多面的なネットワーク形成のために港湾・空港・アクセス道路・光ファイバー網など基盤インフラの整備がおこなわれる。

自由貿易地域に誘致される業種として想定されているのは、「交易型産業」であり、食料品、飲料、医薬、バイオ、電気機械器具製造、物流関連業などである。

第二の柱となっているのは、情報通信関連産業の集積促進である。これは、沖縄政策協議会（総理大臣と北海道開発庁長官を除く全閣僚と沖縄県知事で構成され、沖縄の経済振興策を協議）で出てきた「マルチメディアアイランド構想」をうけてもりこまれたもので、「沖縄を21世紀の新産業創出および高度情報通信社会の先行的モデル地域として位置づけ、さまざまな情報通信施設を集中的に実施」しようというものである。

第三が「国際観光・保養基地の形成」である。ここでは、これまでの「観光関連産業の順調な発展」とその「基幹産業としての役割」を認めた上でさらにその「比較優位」を助長し、国際的観光・保養基地としていくためにということで、つぎの三点が提唱される。

- ① 新たな需要に対応した施設・設備の充実と観光資源の創出。（新たな需要として、自然とのふれあい、健康の維持増進、国際交流拠点形成にともなうコンベンション需要、「情報関連ソフト産業など『職・住・遊』近接型の産業」の進出があげられる。）
- ② 航空運賃引き下げのための競争促進策、国際線の拡充、入国手続きの簡素化。
- ③ 観光客の多様化やヘルス・ケア・ビジネスなどに対応できる人材の育成・確保。

そのほかに、第一の柱である自由貿易地域制度の個所でも、観光に関連して

は次のような政策が提案されている。すなわち、「自由貿易地域制度のメリットを活用し、国内外の観光客を対象に観光拠点に免税店を設置し、観光関連産業の振興を図る」というものである¹⁷⁾。また、第二の柱である情報通信関連産業の集積促進と関連しては、「観光情報等の先進的アプリケーションの構築・集積」があげられている。

(b) 「Ⅱ. 具体的施策」

以上のような産業振興策を展開するためにさまざまな具体的施策が提案されているが、その6番目に主要な施設の整備があげられている。ここでは観光施設についてのみ見てみよう。

「国内外の観光リゾート地との比較優位を確立していくためには、本県の観光地や観光施設等をネットワーク化し、面的広がりを持った観光・リゾート地の形成を総合的・計画的に推進していく必要がある。また、長期滞在や高級リゾート志向など多様な需要に対応した宿泊施設やレクリエーション施設等魅力ある観光資源の創出が大きな課題」とされている。具体的には「ショッピングモールの設置など新たな観光施設の整備を促進する」ことを提案している。

また、観光産業関連の人材の確保・育成問題では、「国立観光総合大学の設置」が提唱されている。「国においても、観光産業の将来を担う優れた人材の育成や観光学の振興が課題となっていることから観光総合大学の設置が検討されているが、当大学の本県への設置について検討する」。

(c) 「Ⅲ. 期待される効果等」

以上のような施策を実施することにより、①国際的な観光・リゾート地としてのイメージアップ、②観光入域者数の増大（500万人の目標達成）、③滞在日数の増加、④国境を超えた広域観光ルートの形成といった効果が期待される。

以上、『国際都市形成構想』のⅠ「基本方向」についてはその概要、Ⅱ「具体的施策」、Ⅲ「期待される効果等」については観光業を中心に紹介したが、観光関連産業は、基幹産業と位置付けられてはいるものの、政策の力点は自由貿易地域制度と情報通信産業の集積にあるように見受けられる。少なくとも観光産業を主軸にして、つまり「基幹」にして他の二つを構想したのでないことは明らかである。また、観光以外の他の二本柱は、沖縄のなかで現実に成長し

つつある発展の芽としてとりあげられたのでもない。第一・第二は、これから播かれる種ともいうべきものであり、その成否は未知数である。そのためこの二つの政策、とくに自由易地域制度については県民の間、また従来から沖縄の経済活性化について発言をしてきた県内の諸論者・マスコミの間で活発な議論が展開された⁽⁸⁾。

3. 総合研究開発機構の「沖縄振興中長期展望につづいての検討調査・中間報告」における観光産業の位置付け

政府の委嘱を受けて沖縄振興中期展望の検討調査を行った「総合研究開発機構」の研究会（委員長、西香泰氏）の中間報告（1997年11月、以下の文中では「中間報告」と略称）は、「沖縄県がとりまとめた経済振興策は…自由貿易地域の拡充等を通じて経済自立を目指そうとするもので、政府も国民もこの努力にできる限りの支援を惜しんではならない」と、全体として県案を評価した上で、「一部で強く期待されている交易型産業の新規立地については、できる限り可能性を追求すべきである。しかし日本産業全体がおかれた状況等を考慮すると、自由貿易地域拡充やその他の政策支援措置を加えても、交易型産業の発展の道にはなお厳しい面がある」との認識を示している。また、情報通信産業については、「大規模通信インフラ、大規模ソフトウェア産業などでは、すでに市場基盤が確立しつつあり、画期的技術革新を伴って参入しない限り、大きな地場産業の創設に繋がらない可能性もある」と厳しい認識を示し、ただ「情報通信産業本体は応用技術の開発や顧客サービスの工夫など世界中がスタート時点にある状況であり機会は新規参入者にも平等に開かれている」とあくまでこの分野が沖縄にとっては白紙状態にあることを指摘している。

その上で、「中間報告」は、県の新しい産業振興策において観光産業の位置付けが後退していたのに対し、明快に観光産業の重要性をうちだし、「観光・保養産業の重要性は県案にも盛られているが、研究会としては、これを沖縄のトータルアメニティを高め、文化交流を促す中から経済自立を図るきっかけとして捉え、さらに重視していきたい」としている。

報告は、観光産業を「交文化交流型産業」と名づけて、これをつぎのように評価する。「沖縄の観光産業はすでに一定の競争力・自立力を保有しており、地域の基幹的産業としての地位を築いている。観光産業を深化・拡充し、これを経済全体の発展のリーダーのひとつとするには、まず複数回（定期）来訪型、

長期滞在型、生活型の観光・保養産業に育成することが必要である。それには、観光や保養が単なる物見遊山旅行や休養だけではなく、新たな自然に触れ、異なった文化と交流することによって、来訪者と住民の双方で人間性の再生・回復＝癒しを体験する機会の提供の場となるものでなければならない。

その方途として「第一は、交流のトータル化を図ることである。ホテル建設など一点集中の開発事業にとどめることなく、広がりをもって都市、街、村、島がその生活文化の全体と人間と共生する自然の豊かさをもちて来訪者を包み込み、なごませることが重要である。ホテルの部屋が豪華であることだけでなく、ダイビングや亜熱帯農業など多様な体験が可能で食事がおいしく街路が清潔で交通が便利で、人々との接触が自由で、そしてコストがリーズナブルであることが大切である」。

第二は、さまざまな施設、活動、イベントが連携を持ち域内の波及効果を高めるよう、「関連産業・活動のシステム化」を図ることの必要性が指摘される。

第三は、沖縄文化の高レベル化とそれへのアクセス（情報・交通）の高レベル化、医療や治安の高レベル化が提唱されている。

こうして、総合開発機構の沖縄振興中長期展望は、自由貿易地域制度や情報通信産業の集積への施策を発展のひとつのきっかけとして評価しつつも、すでに発展の過程にあり、固有の資源と人材とノウハウを蓄積している観光業をより拡充・深化することに重きをおいているといえよう。しかも、かつての「トロピカルリゾート構想」や今回の「国際都市形成構想」が、「国際的な観光・保養基地」の形成や「高級リゾート志向」への対応といった発想から抜け出せなかったのと異なり、『中間報告』は、観光産業発展の今後の方向としてリーダー、長期滞在者、生活型といった、いわば「リーズナブル」なコストの、つまり低価格志向の旅行者への対応を中心にすえた拡充・深化を主張している。この点は先にみた、沖縄への旅行需要の動向とも合致するものといわねばならない。『中間報告』は、宿泊施設整備のあり方の各論にまで踏み込んではいないが、「ホテルの部屋が豪華であるだけでなく」という一句のなかに、国際級の大規模高級ホテル建設を中心とする方向への懸念がみてとれる。もちろん、『国際都市形成構想』では、高級志向だけを問題にしているのではなく、むしろ「トロピカルリゾート構想」に比べれば、「長期滞在」や「多様な需要」をより強く意識したものとなっているが、需要の中長期的動向を十分評価した

上でのものではない。

Ⅲ. 中長期的な観光産業の展開の姿について

沖縄の観光リゾート産業は、供給サイドについていえば、宿泊施設の供給動向に示されるように、大規模・高級型のリゾートホテルを中心に展開してきており、行政側も「長期滞在客」や「多様化」を指摘し低廉な宿泊施設の必要性を認識しながらも、低廉な宿泊施設の整備に関する方策を持っていない。大規模施設については、民間大資本の事業計画を追認するだけで整備が進められるが（ただし97年にオープンしたザ・ブセナテラス・ビーチリゾートは、県が第三セクター方式で建設したもので、現在、沖縄で最も高い宿泊料金を設定している）、小規模・低料金施設については県や市町村の主導性が必要である。その一例を恩納村についてみてみよう⁹⁹。

恩納村は、沖縄本島の海浜レジャーの中心地であり、那覇とならんで大規模ホテルの多い地域である。沖縄をおとずれる観光客の半数、160万人が恩納村で宿泊する。しかし、ホテル間に連携はなく、また村あるいは村民とホテル宿泊客との間にも接点はなかった。宿泊客の消費はすべてホテル内でおこなわれ、行動もホテル内に限定されていた。恩納村役場では、こうした状況を打開すべく「村民参加型リゾート」を企画した¹⁰⁰。

一つは村の物産をホテルで販売するという事業で、もずく、しゃこ貝、養殖海葡萄を手がけ、供給が需要に追いつかないほどの成功を収めている。ただ、ホテルからの需要の多い葉野菜、ピーマン等については、少量多品種需要への対応という点で難しさがある。

もう一つは、宿泊客をホテルから村内に誘導する事業である。恩納村のホテルには年間6,000人の修学旅行生が滞在するが、彼らを村民の家と一緒に夕食をとるところまで預かり、村民の日常の生活を経験するというもので、経済的効果よりも相互理解・体験学習を主目的にしたものである。この交流事業を基礎に、村営のあるいは村民経営の民宿等を設立する計画は今のところないものの、既存の民宿（そのほとんどの経営主体は県民ではあるが、村民との接点をこれまでもっていなかった）47軒のうち17軒を組合に組織し、交流体験学習事業とリンクする計画が立てられている。この事業を通じて、村の景観の改善が話題となり、花を植えるなど、快適な環境づくりと村のトータル・アメニティ

の向上も図られることになった。

こうした恩納村の取り組みは、住民主体の観光リゾート産業を考える重要な芽を提示している。第一に生産活動との関連では、村が主導して、地元資源（恩納村の場合は水産業の特産物として海葡萄のような海草やしゃこ貝、もずく）を活用し、観光業の経済的波及効果を村内にひきいれていることに注目すべきである。第二に、やはり村の主導のもと、組合結成というかたちで民宿の衛生状態やサービス水準の向上、村民との協力関係の構築が図られていることが大切である。第三、村のトータル・アメニティの向上は、民宿等の事業にとって必要なインフラであるが、これも村の全体的計画にもとづく事業でなければ個別には実行できないものである。

低廉な宿泊施設を整備していこうとするばあい、それは、地元主体のものでなければならず、また、相互にネットワーク化されるとともに村民の生産活動や生活、文化に支えられたものでなければならない。恩納村のとりくみは、そうした方向の現実的な芽を示すものであり、県全体としてこれをモデル化し支援する必要があるのではないだろうか。

大規模ホテルがすなわち高級というのは、日本の現状では否定できないし、民宿等のアメニティが低く、料金の安さやアット・ホームさがそれをカバーしていることも事実であろう。しかし、観光先進国のヨーロッパでは、小規模なホテルのほうが多いのである。スイスは、6,100のホテルのうち100室以上のホテルは、134軒、2.2%にすぎず、10室以下と20室までのホテルが全体の64.8%である^[11]。

沖縄が、観光リゾート産業を地域の活性化ひいては自立化と結びつけて振興しようとするのであれば、なによりも自治体として取り組むべきは、入域観光客の量的拡大もさることながら、その受け皿となる諸施設のうち特に重要な低廉な宿泊施設の整備を県民主導で展開し、さらにそのサービス、アメニティの水準を高度化させることでなければならない。そして、それら宿泊施設をネットワーク化し、入域観光客をこれらの施設に誘導する機構をつくりあげることが必要であろう。こうした受け皿の整備なしの量的拡大は、住民にとって、地域活性化をもたらすものとはなりにくい。経営主体となる人材の育成やノウハウ（経営技術）等も、他産業の場合よりは蓄積がある。

《注》

- (1) 屋嘉宗彦「沖縄におけるリゾート開発（その2）」、法政大学教養部『紀要第94号 社会科学編』、1995年2月
- (2) 沖縄県観光文化局観光振興課「沖縄観光の現状と課題 平成9年10月現在」
- (3) 沖縄県『観光要覧 平成8年』
- (4) 『沖縄タイムス』紙、1998年6月8日
- (5) 渡久地明『総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光—インターネット版』、沖縄観光速報社、95年
- (6) 沖縄観光ニュース『観光と経済』、第532号、1998年9月15日号、沖縄観光速報社
- (7) しかし、免税品を中心とする、いわゆる「ショッピング観光」は、既に過去のものとなっており、土産品売上の中でも免税品売上のシェアは低い。さらに、免税品販売は地元産業への波及効果をもたないという点で地域活性化効果の薄いものである。
- (8) ここでは、その論争には立ち入らないものとするが、批判的立場からの検討としては、牧野浩隆『再考 沖縄経済』、沖縄タイムス社、1996年、来間泰男『沖縄経済の幻想と現実』、日本経済評論社、1998年、真喜志治『「全県FTZ」感情的反対論』、ボーダーインク、1998年、などがある。
- (9) 恩納村以外でも、たとえば伊江村の「夕日とロマンのフラワーアイランド」づくりが注目される。
- (10) 恩納村役場ヒアリング調査、1997年11月実施。
- (11) 『地球の歩き方、スイス、98、99年版』、ダイヤモンド社、1998年。